

記入例

提出する年月日

様式第1号（第7条関係）

令和〇年〇月〇〇日

（宛先）高松市長

申請者 所在地 高松市〇〇町1丁目2-3
名称 株式会社〇〇
代表者職氏名 代表取締役 〇〇〇〇
（個人にあっては、住所及び氏名）

法人は、履歴事項全部証明書と一致、
個人事業主は、住民票の住所と屋号・
個人名を記入

高松市研究開発事業補助金交付申請書

押印不要

次のとおり高松市研究開発事業補助金の交付を受けたいので、高松市研究開発事業補助金交付要綱第7条の規定により、関係書類を添えて申請します。

| | | | |
|--|---|-------|--------------------|
| 補助対象事業区分 (いずれかにチェックを記入) | <input type="checkbox"/> 単独枠 <input checked="" type="checkbox"/> コンソーシアム枠 | | |
| 補助率 (いずれかにチェックを記入) | <input type="checkbox"/> 2 / 3 <input checked="" type="checkbox"/> 3 / 4 (地域課題の解決に資する事業の場合) | | |
| 補助申請額 | 1,500,000円 収支予算書の補助申請額と一致 | | |
| 着手・完了予定年月日 | 着手予定年月日 令和〇年〇月〇〇日 完了予定年月日 令和〇年〇月〇〇日 | | |
| 申請担当 | 氏名 | 〇〇 〇〇 | 電話番号 087-〇〇〇〇-〇〇〇〇 |
| | 役職 | 開発部長 | E-mail 〇〇@..... |
| 同意欄 (チェックを記入) | <input checked="" type="checkbox"/> この申請に当たり、市において申請者の法人登記の 情報及び高松市税の納付状況について確認する ことに同意します。 | | |
| 添付書類 | | | |
| (1) 事業計画書 (様式第2号) | 【着手予定年月日】 ・交付決定後の着手となります。 【完了予定年月日】 ・令和9年2月28日までの日付を記入してください。 とので | | |
| (2) 事業実 | | | |
| (3) コンソ | | | |
| (4) コンソ | | | |
| (5) 収支予 | | | |
| (6) 誓約書 | | | |
| (7) 補助対 きる書類 | | | |
| (8) 発行後3月以内の履歴事項全部証明書（法人の場合に限る。上記同意欄にチェックを記入した申請者及びコンソーシアム枠の申請においてコンソーシアム構成員調書兼同意書の同意欄にチェックを記入したコンソーシアムの構成員については、添付を要しない。） | | | |
| (9) 発行後3月以内の住民票の写し（個人の場合に限る。） | | | |
| (10) 直近3か年の確定申告書等の写し（個人の場合に限る。） | | | |
| (11) 直近3期分の貸借対照表及び損益計算書等（法人の場合に限る。） | | | |
| (12) 市外に主たる事業所又は事務所（個人の場合にあっては住所）を有するコンソーシアムの構成員が交付申請日において納期を過ぎた市区町村税に滞納の無いことを証する書類 | | | |
| (13) その他市長が必要と認める書類 | | | |

注 1 (3)・(4)・(12)は、コンソーシアム枠での交付の申請をする場合にのみ添付してください。

2 コンソーシアム枠での交付の申請をする場合は、(8)～(11)は、当該コンソーシアムを構成する全ての者について添付してください。

記入スペースが足りない場合は、適宜、行を追加してください。

様式第2号（第7条関係）

事業計画書

1 事業の名称

〇〇〇による△△の研究開発

補助事業のタイトルを簡潔に記入してください。

2 自社の内容

(1) 事業内容

現在営んでいる主な事業、主要商品等の内容について記入してください。

(2) これまでの主な事業実績

主な事業の主要商品等の売上高、売上構成比率等を記入してください。

(3) 自社の強み・弱み

補助事業に有効な自社の強みや、補助事業の妨げとなり得る自社の弱みについて記入してください。

(4) 自社の現在の課題

補助事業により克服すべき自社の課題や問題点について記入してください。

3 本事業を実施するに至った背景及び事業目的

補助事業について、産業分野における自社の課題や新たな市場創出の可能性に関する事業背景及びこれらを踏まえた事業目的について記入してください。

4 事業内容

(1) 実施する補助事業の具体的な内容

自社の現在の課題の解決方法や研究開発の取組の内容（どのような新商品等をどのような手順で開発するか。）を具体的に記入してください。

(2) 本事業の実施において活用を予定している自社の技術や技能

（第三者に委託し実施する場合は、その旨を記載すること。）

補助事業で活用する技術や技能の内容を詳細に記入してください（図等の貼付も可）。

(3) 事業の特徴

ア 新規性・革新性

補助事業のどこが新しい研究開発であるか（開発要素）、既存商品等との関連性、既存商品等や競合他社の類似商品との比較優位性（性能、品質、コスト等）、独自性について整理して記入してください。

イ 妥当性

補助事業が、自社の課題の解決方法として矛盾や飛躍がないか、補助事業の実施によって期待する成果が得られ、課題の解決につながると考えられるかについて記入してください。

ウ 実現可能性

補助事業の遂行力、実施過程において想定される課題に対する解決策・対処法等について記入してください。

5 事業実施体制（組織・人員）

補助事業の実施体制（組織・人員配置等）について記入してください。

6 市場の現状・今後の市場規模拡大の可能性

(1) 販売先・ターゲットとなるユーザー

補助事業で開発する新商品等の販売先・ターゲットが個人消費者である場合は地域、年代、性別、家族構成、所得、ライフスタイル等により、企業である場合は地域、業種、業態、企業規模、生産・販売品目等により、それぞれ市場を細分化した上で記入してください。

(2) 需要の見込み

補助事業で開発する新商品等について見込まれるニーズを満たせるものであるか記入してください。

(3) 本事業に係る市場の現在の規模

補助事業で開発する新商品等のターゲット市場の現在の規模について記入してください。

(4) 販路開拓の方法及び課題

想定する販売先・ターゲットに対して、どのように商品を認知させるか、販路開拓の具体的手法、販路開拓に向けて自社が抱える課題とその解決方法について記入してください。

(5) 今後の市場規模拡大の可能性

市場の動向を分析・整理した上で、補助事業で開発する新商品等のターゲット市場の拡大可能性について記入してください。

7 将来の展望

(1) 商品化の計画・スケジュール

補助事業の成果を活用した3年以内の商品化の計画、新商品等の市場投入時期やの売上計画について記入してください。

(2) 売上目標

令和9年 ○○○千円（積算根拠）売上高○円、原価率○%等

令和10年 ○○○千円（積算根拠） 別紙添付でも構いません。

令和11年 ○○○千円（積算根拠）売上高○円、原価率○%等

7（1）で記入した商品化計画における商品化後の売上目標の金額を年度ごとに記入してください。

(3) 地域経済活性化への波及効果

補助事業がもたらす産業界や地域社会への経済的影響や変化等を記入してください。

(4) 将来的な自社の事業拡大や新たな事業展開の可能性

今回の補助事業の成果を踏まえた、事業の3年後の将来的構想、会社の成長戦略について記入してください。

※このページは、交付申請書（様式第1号）において、補助事業が地域課題の解決に資するものであるとして、補助率3／4を選択する場合のみ記入してください。

8 地域課題解決に資する事業であることの説明（補助率3／4の適用を申請する場合に記載してください。）

(1) 解決しようとする地域課題の具体的内容（現状、問題点等）

補助事業により解決しようとする地域課題の内容（背景・地域の特性・課題の要因）、現状や問題点（誰に（何に）・どのような問題が生じているのか）について、自社としての課題の分析を交えて、記入してください。課題の分析について、実地調査、統計、ヒアリング等に基づく裏付けがあれば併せて記入してください。（根拠資料やグラフ等について別紙添付可。）

(2) 地域における補助事業の必要性

課題を抱える地域における、当該地域課題の解決に資する製品やサービスの現在の供給状況の分析を交えて、地域における補助事業の必要性について記入してください。

(3) 地域課題の解決方法

補助事業で研究開発した製品やサービスによる地域課題の解決の手法、具体的な解決手順（(1)、(2)を踏まえ、地域課題をどのように解決するのか）について、記入してください。

(4) 本事業により実現する地域の姿、地域課題を解決することで期待される効果

補助事業で研究開発した製品やサービスが地域課題に与える影響を踏まえ、補助事業により実現する地域の姿、地域課題の解決により期待される効果・展望について、当該課題解決に対する自社としてのビジョン、理念を交えて、明確に記入してください。

事業実施スケジュール

| | |
|------|--------------------|
| 申請者名 | 株式会社〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇 |
|------|--------------------|

| 年度 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|------|---|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|
| 1年度目 | 1年度目は、当補助事業の着手・完了を測るものとなりますので、特に具体的に記入してください。 | | | | | | | | | | | |
| 2年度目 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金の交付の申請の日が属する年度のスケジュールを1年度目に記入し、それ以降、2年度目と3年度目のスケジュールを記入してください。 ・ 交付の申請の日から概ね3年以内に商品化を目指すものを補助対象事業としていますので、商品化までのスケジュール（開発期間、試作期間、販路開拓期間等）を具体的に記入してください。 | | | | | | | | | | | |
| 3年度目 | | | | | | | | | | | | |

注 補助金の交付の申請の日が属する年度から商品化（交付の申請の日から概ね3年以内）までの期間について記載してください。

コンソーシアム枠を申請する場合のみ、提出してください。

様式第5号（第7条関係）

コンソーシアム構成員調書兼同意書

| | | | | |
|-------------------------------|---|------------|---------------------------------|-------|
| (1) 構成員の名称 (記入者) | 商号・屋号 | (有) ×× | | |
| | 代表者職氏名 | 代表取締役○○○○ | | |
| (2) ホームページアドレス | ホームページを持たない場合は、「ホームページ無し」と記入 | | | |
| (3) 担当者 | (所属部門) ○○開発部 | (氏名) ○○ ○○ | TEL: サービス開発部 e-mail: 00000@X... | |
| (4) 資本金又は 出資の総額 | ○○○○円 | | | |
| (5) 従業員数 (常時雇用) | ○○○人 | | | |
| (6) 本事業の従事者 | No. | 所属部門 | 役職 | 氏名 |
| | 1 | ○○開発部 | 部長 | ○○ ○○ |
| | 2 | ○○開発部 | 係長 | ○○ ○○ |
| | 3 | | | |
| (7) 主な株主と その出資比率 又は株主構成 | <ul style="list-style-type: none"> ・○○グループ (50%) ・(株) ○○ (30%) ・高松 太郎 (20%) | | | |
| (8) 主な業務内容 と 売上構成 | <ul style="list-style-type: none"> 1. ○○○○ (50%) 2. △△△△ (30%) 3. ×××× (20%) | | | |
| (9) 主な取引先 | <ul style="list-style-type: none"> ・(株) ○○ ・(有) ○○ ・×× ×× | | | |
| (10) 決算状況 | 決算期 | 3期前 | 2期前 | 前期 |
| | 売上高 | ○○○千円 | ○○○千円 | ○○○千円 |
| | 営業利益 | ○○○千円 | ○○○千円 | ○○○千円 |
| | 経常利益 | ○○○千円 | ○○○千円 | ○○○千円 |
| | 当期利益 | ○○○千円 | ○○○千円 | ○○○千円 |

| | |
|---|---|
| <p>同意欄</p> <p>※補助金の申請者を除くコンソーシアムの構成員のみチェックを記入してください。</p> <p>※必ず(1)の記入者本人がチェックを記入してください。</p> | <p><input checked="" type="checkbox"/> 高松市研究開発事業補助金（以下「補助金」という。）の申請に当たり、市が、私の法人登記の情報（法人に限る。）及び高松市税の納付状況について確認すること及びその確認結果を補助金の申請に係る審査に必要な範囲において、市から補助金の申請者に共有することに同意します。</p> <p>補助金の申請者の名称 ((株) ○○ 代表取締役 ○○ ○○)</p> |
|---|---|

注 1 コンソーシアムを構成する全ての者それぞれについて提出してください

2 (8)は、現在の商品ごとの売上割

交付申請書（様式第1号）の申請者と一致「商号（屋号）・職名・代表者氏名」を記入

収支予算書

1 収入の部

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | 内 訳 |
|--------|-----------|-----|
| 市補助金 | 3,000,000 | |
| 申請者負担金 | 3,540,000 | |
| その他収入 | 0 | |
| | | |
| 計 | 6,540,000 | |

2 支出の部

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | 内 訳 |
|------------|-----------|-------------------------|
| 原材料費 | 1,500,000 | 鋼材 @50,000 円×30 個 |
| 消耗品費 | 200,000 | △△ @10,000 円×20 個 |
| 機械装置・工具器具費 | 4,000,000 | 〇〇装置 |
| 委託費 | 200,000 | □□□の外注加工 |
| 専門家謝金 | 50,000 | 〇〇指導料 @5,000 円×10 時間 |
| 消費税及び地方消費税 | 590,000 | |
| 計 | 6,540,000 | |

注 1 支出の部の区分の欄は別表に定める費目ごとの名称を、内訳の欄は、事業に係る経費の使用目的等を具体的に記載してください。また、消費税及び地方消費税の額は、費目ごとに名称を記載した行とは別の行に、これらに係る税額の総額を記載してください。

2 補助対象となる委託費及び広告宣伝費の額は、単独枠の場合にあってはその合計額が75万円（税抜き）、コンソーシアム枠の場合にあってはその合計額が150万円（税抜き）を上限とします。

3 広告宣伝費のみを補助対象経費とすることはできません。

↑ 委託費と広告宣伝費の上限額に御留意ください。

3 補助申請額

| | | | | |
|---------------|---|-----------------|---|-------------|
| 補助対象経費の合計（税抜） | × | 補助率 (いずれかに○) | = | 補助申請額 |
| 5,950,000 円 | | 2/3 ・ 3/4 | | 3,000,000 円 |

(00 円未満切捨て)

【単独枠】 上限150万円
【コンソーシアム枠】 上限300万円

提出する年月日

様式第7号（第7条関係）

令和〇年〇月〇〇日

（宛先）高松市長

申請者 所在地 高松市〇〇町1丁目2-3
名称 株式会社 〇〇
代表者職氏名 代表取締役 〇〇〇〇
（個人にあつては、住所及び氏名）

交付申請書（様式第1号）
と一致

誓約書

申請者は、高松市研究開発事業補助金の交付申請に当たり、
ついて誓約します。

押印不要

記

- 1 申請者は、高松市研究開発事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第2条第1号に掲げる中小企業者であつて、今後も市内で事業を継続する意思を有する者であることに相違ありません。
- 2 申請者は、要綱第3条第2項第1号に規定するみなし大企業ではありません。
- 3 コンソーシアム枠を申請する場合にあつては、コンソーシアムの構成員に要綱第3条第2項第2号から第11号までに掲げる者に該当する者は含まれていません。
- 4 第7条に規定する補助金の交付の申請の日（以下「交付申請日」という。）において、市区町村税のうち納期限の到来した税額を滞納している者ではありません。
- 5 申請者は、補助対象事業と同一の事業に対して、国、県その他各種団体等から別の補助金の交付を受けた、又は受ける予定の者ではありません。
- 6 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団、同条第6号に規定する暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者ではありません。
- 7 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」又は当該営業（店舗型性風俗特殊営業に限る。）に係る同条第13項に規定する「接客業務受託営業」を行う事業者ではありません。
- 8 申請者は、政党その他の政治団体ではありません。
- 9 申請者は、宗教上の組織又は団体ではありません。
- 10 申請者は、法人格のない任意団体ではありません。
- 11 申請者は、交付申請日において高松市指名停止等措置要綱（平成24年高松市告示第403号）に基づく指名停止措置が講じられている者ではありません。
- 12 申請者は、市長が、必要があると認め、当該職員に書類等の検査をさせ、又は補助事業等の執行状況について実地検査をさせるときは、これを受けます。また、市監査委員から要求があるときはいつでも監査を受けます。
- 13 申請書類に記載された情報は、必要に応じて関係行政機関に提供されることに同意します。
- 14 申請書及び添付書類の内容に偽りはありません。虚偽の記載や不正があつた場合は、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消され、その取消しに係る部分に関し、既に補助金の交付を受けているときは、その全部又は一部を市の定めた期限までに返還します。